



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 阿波製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3896 URL <http://www.awapaper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉井 康夫 (TEL)088-631-8101
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,482	△3.5	352	△23.5	98	△78.7	△13	—
28年3月期第2四半期	8,791	10.4	460	94.9	464	163.3	271	541.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △133百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 282百万円 (254.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△1.36	—
28年3月期第2四半期	26.73	—

(注) 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,839	6,885	33.2
28年3月期	17,227	7,092	32.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,585百万円 28年3月期 5,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	3.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭
 3. 平成29年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	0.1	800	0.4	550	△17.1	250	△14.6	24.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,172,676株	28年3月期	10,172,676株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,810株	28年3月期	1,810株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,170,866株	28年3月期2Q	10,170,866株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善が続いておりますが、個人消費は伸び悩んでおり、また円高の進行などから企業収益の下振れがみられるなど、回復に停滞感がみられる状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内では新車販売台数が減少いたしました。北米や欧州、中国においては、需要が堅調に推移いたしました。世界の水ビジネス市場においては、当期前半は需要が堅調に推移いたしました。後半は中国経済の成長鈍化の影響を受けております。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場への拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や業務の効率化などの取り組みにより原価低減を図り、収益の確保に努めてまいりましたが、急速な円高の影響を避けることが出来ませんでした。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,482百万円(前年同四半期比308百万円減、3.5%減)となりました。利益面では、営業利益352百万円(前年同四半期比108百万円減、23.5%減)、経常利益98百万円(前年同四半期比365百万円減、78.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益271百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

②品目別売上高の状況

[自動車関連資材]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,852百万円(前年同四半期比659百万円減、12.0%減)となりました。

[水処理関連資材]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,632百万円(前年同四半期比234百万円増、9.8%増)となりました。

[一般産業用資材]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、997百万円(前年同四半期比116百万円増、13.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、16,839百万円となり、前連結会計年度末より388百万円減少しております。これは主に現金及び預金の増加238百万円があったものの、投資有価証券の減少220百万円、有形固定資産の減少131百万円、受取手形及び売掛金の減少98百万円、原材料及び貯蔵品の減少80百万円があったことによるものであります。

負債総額は9,953百万円となり、前連結会計年度末より181百万円減少しております。これは主に設備関係支払手形の増加390百万円があったものの、長期借入金の減少385百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少165百万円があったことによるものであります。

また、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産につきましては、5,585百万円となり、前連結会計年度末より51百万円減少しております。これは主に利益剰余金の減少59百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は33.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は895百万円となり、前連結会計年度末と比較して、272百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、720百万円（前年同四半期比303百万円増、72.7%増）となりました。これは主に法人税等の支払額101百万円の減少要因があったものの、減価償却費332百万円、仕入債務の増加額185百万円、税金等調整前四半期純利益145百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、82百万円（前年同四半期比56百万円増、221.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出128百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入226百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、487百万円（前年同四半期比83百万円増、20.6%増）となりました。これは主に長期借入金の純減額402百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月8日に公表いたしました「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想の数値から変更はありません。

なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,969	1,260,643
受取手形及び売掛金	2,863,811	2,765,110
商品及び製品	1,218,891	1,210,141
仕掛品	725,413	698,880
原材料及び貯蔵品	804,766	724,477
繰延税金資産	116,461	111,819
その他	180,748	113,087
貸倒引当金	△69	△73
流動資産合計	6,931,994	6,884,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,932,469	2,834,379
機械装置及び運搬具(純額)	2,316,462	2,062,053
土地	3,851,976	3,828,127
リース資産(純額)	215,732	210,007
建設仮勘定	32,595	312,335
その他(純額)	326,502	297,054
有形固定資産合計	9,675,738	9,543,958
無形固定資産	17,116	18,388
投資その他の資産		
投資有価証券	293,076	72,715
繰延税金資産	208,544	223,435
その他	102,350	97,647
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	602,970	392,799
固定資産合計	10,295,825	9,955,146
資産合計	17,227,820	16,839,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,440	3,134,641
短期借入金	1,277,683	1,273,982
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	882,645
未払法人税等	110,090	116,646
賞与引当金	243,284	235,662
設備関係支払手形	22,213	412,587
その他	542,788	461,081
流動負債合計	6,317,979	6,517,248
固定負債		
長期借入金	2,287,296	1,901,982
リース債務	165,774	157,630
再評価に係る繰延税金負債	668,480	668,480
退職給付に係る負債	674,392	689,614
資産除去債務	21,526	18,564
固定負債合計	3,817,470	3,436,271
負債合計	10,135,450	9,953,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,298,152	1,238,586
自己株式	△521	△521
株主資本合計	4,058,667	3,999,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,592	5,544
土地再評価差額金	1,509,151	1,509,151
為替換算調整勘定	34,069	71,213
その他の包括利益累計額合計	1,577,812	1,585,909
新株予約権	—	10,784
非支配株主持分	1,455,889	1,289,917
純資産合計	7,092,369	6,885,713
負債純資産合計	17,227,820	16,839,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,791,106	8,482,576
売上原価	7,259,673	7,064,066
売上総利益	1,531,432	1,418,510
販売費及び一般管理費	1,071,294	1,066,474
営業利益	460,138	352,035
営業外収益		
受取利息	2,752	2,073
受取配当金	4,218	4,762
技術指導料	—	1,157
為替差益	33,008	—
その他	13,622	13,883
営業外収益合計	53,601	21,877
営業外費用		
支払利息	40,384	28,964
手形売却損	1,696	1,693
為替差損	—	235,742
その他	7,521	8,512
営業外費用合計	49,602	274,913
経常利益	464,137	98,999
特別利益		
固定資産売却益	1,458	1,597
投資有価証券売却益	769	46,367
特別利益合計	2,227	47,965
特別損失		
固定資産除却損	113	1,163
特別損失合計	113	1,163
税金等調整前四半期純利益	466,251	145,801
法人税、住民税及び事業税	131,254	104,323
法人税等調整額	△7,774	2,474
法人税等合計	123,480	106,797
四半期純利益	342,770	39,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,897	52,801
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	271,873	△13,796

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	342,770	39,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,583	△29,047
為替換算調整勘定	△66,175	△143,248
退職給付に係る調整額	3,576	—
その他の包括利益合計	△60,015	△172,295
四半期包括利益	282,755	△133,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,390	△5,700
非支配株主に係る四半期包括利益	49,364	△127,591

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466,251	145,801
減価償却費	362,809	332,205
株式報酬費用	—	10,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,543	△7,621
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△6,904	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,844	18,522
受取利息及び受取配当金	△6,970	△6,836
支払利息	40,384	28,964
固定資産売却損益(△は益)	△1,458	△1,597
固定資産除却損	113	1,163
投資有価証券売却損益(△は益)	△769	△46,367
売上債権の増減額(△は増加)	△98,810	△18,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,116	△4,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,679	185,591
その他	△135,571	206,806
小計	594,899	844,487
利息及び配当金の受取額	7,404	6,723
利息の支払額	△41,174	△29,126
法人税等の支払額	△144,052	△101,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,076	720,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,842	△93,922
定期預金の払戻による収入	92,400	92,400
有形固定資産の取得による支出	△120,438	△128,176
有形固定資産の売却による収入	1,458	1,630
無形固定資産の取得による支出	—	△8,544
無形固定資産の売却による収入	150,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,663	△1,801
投資有価証券の売却による収入	1,200	226,378
その他	△506	△5,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,608	82,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	33,959	32,863
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△615,328	△552,611
配当金の支払額	△71,196	△45,768
非支配株主への配当金の支払額	△24,994	△38,380
その他	△26,770	△33,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,329	△487,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△704	△42,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,650	272,453
現金及び現金同等物の期首残高	664,776	622,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	702,426	895,310

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月17日開催の取締役会において、安徽鳳陽国豊生態科技材料有限公司との合弁で、自動車エンジン用濾材の加工及び販売事業を展開する滁州市国豊阿波濾材有限公司（英語名：Chuzhou Guofeng Awa Filtering Materials Co.,Ltd.）の設立を決議いたしました。

1. 合弁会社設立の理由

当社は、中期経営計画のなかで中核商品のグローバル市場における競争優位の追求を目標に掲げており、その一環として中国で展開する自動車関連資材事業の体制整備を行ってまいりました。

当合弁会社は、世界最大の自動車市場である中国において、当社の自動車エンジン用濾材開発力及び溶剤系樹脂加工技術と安徽鳳陽国豊生態科技材料有限公司の持つ抄紙能力を活用し、高品質で安価な濾材を製造することにより、中国国内でのシェア拡大を目指すものであります。

2. 設立する合弁会社の概要

(1) 名称	滁州市国豊阿波濾材有限公司 (英語名：Chuzhou Guofeng Awa Filtering Materials Co.,Ltd.)
(2) 所在地	中国安徽省鳳陽県蘇商工業園区
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 張 恒亨
(4) 事業内容	自動車エンジン用濾材の加工及び販売
(5) 資本金	1,600万人民元
(6) 設立年月日	平成29年1月（予定）
(7) 決算期	12月
(8) 出資比率	安徽鳳陽国豊生態科技材料有限公司 75% 阿波製紙株式会社 25%